

デジタル・ガバメント実行計画及び
各府省デジタル・ガバメント中長期計画の
取組状況について

令和元年6月4日

デジタル・ガバメント実行計画・各府省中長期計画の主な取組の進捗状況

横断的施策による「行政サービス改革」の推進

(1) 行政サービスの100%デジタル化

- ✓ 行政手続等におけるオンライン化の徹底及び添付書類の撤廃等を盛り込んだ「デジタル手続法」が2019年5月に成立
- ✓ 今後、年内を目途に、同法の政省令及び同法に基づく情報システム整備計画を策定し、同計画に基づき、デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップの実現に向けた取組を計画的に推進

【デジタルファースト】

■ 各種手続のオンライン原則の徹底

- ✓ 「デジタル手続法」において、国の行政機関等が行う行政手続について、原則オンライン化を実施。申請等の際に必要な本人確認や手数料納付もオンラインで実施（電子署名等、電子納付）
- ✓ 民-民手続のうち行政機関において率先的に取り組むべき事項について、関係府省において各府省中長期計画に盛り込み、取組を推進
- ✓ 今後、情報システム整備計画において、オンライン化の実現時期等を記載し、引き続きオンライン化の徹底に向けた取組を推進

【ワンスオンリー】

■ 行政手続における添付書類の撤廃

- ✓ 「デジタル手続法」において、行政機関間の情報連携等によって入手・参照できる情報に係る添付書類について、添付を不要とする規定を整備
- ✓ 登記事項証明書（商業法人）の添付省略を可能とする情報連携の仕組みについて、2020年度内の運用開始に向けて、設計・開発を実施中
- ✓ 行政手続における戸籍謄抄本の添付省略等を盛り込んだ「戸籍法の一部を改正する法律」が2019年5月に成立
- ✓ 今後、情報システム整備計画において、省略の実現時期等を記載し、引き続き添付書類の撤廃に向けた取組を推進

【コネクテッド・ワンストップ】

- ✓ 主要ライフイベントである以下の3分野を先行分野とし、民間サービスとの連携も含めたワンストップ化を推進
 - 介護ワンストップサービス：2019年1月から、地方公共団体によるマイナポータルへの登録を開始し、順次サービスを開始（2019年4月時点のワンストップサービスの取扱機関数（地方公共団体等）は、121自治体）
 - 引越しワンストップサービス：2019年4月に、「引越しワンストップサービス実現に向けた方策のとりまとめ」を策定
 - 死亡・相続ワンストップサービス：2019年4月に、「死亡・相続ワンストップサービス実現に向けた方策のとりまとめ2018」を策定

デジタル・ガバメント実行計画・各府省中長期計画の主な取組の進捗状況

横断的施策による「行政サービス改革」の推進

(2) 行政保有データの100%オープン化

【オープンデータの推進】

■ オープンデータ・バイ・デザインの推進

- ✓ 2019年2月に改訂された標準ガイドライン群において、オープンデータ・バイ・デザインに係る具体的取組内容を盛り込んだ
- ✓ 各府省中長期計画において、各府省の各情報システムにおけるオープンデータ・バイ・デザインの取組方針とスケジュールを盛り込んだ

■ ニーズの把握と迅速な公開

- ✓ 各府省庁において、行政保有データの棚卸リスト（行政手続等関連及び統計関連）を随時更新するとともに、官民データ相談窓口においてオープンデータの公開要望を受け付けており、寄せられた公開要望については、所管省庁による回答をホームページで公開
- ✓ データカタログサイトへの登録の促進により、引き続き、各府省が保有するデータについて横断的検索等の整備を推進

(3) デジタル改革の基盤整備

【行政データ標準の確立】

■ 行政データ連携標準の策定

- ✓ 日付時刻、住所、電話番号等、手続や情報提供において共通的に使用されるデータ形式について、『行政基本情報データ連携モデル』を作成し、2019年3月末に公開

■ 語彙・コード・文字等の標準化

- ✓ 基本的なマスターデータ的设计・導入について説明した『マスターデータ等基本データ導入実践ガイドブック』、組織間のデータ交換を効率的に行うためのコード設計・導入・運用について説明した『コード（分類体系）導入実践ガイドブック』及びシステムにおける漢字、代替文字、ヨミガナ、ローマ字等を含む文字の現状や導入方法について説明した『文字環境導入実践ガイドブック』を2019年3月末に公開

【法人デジタルプラットフォームの構築】

- ✓ 政府保有の法人に関するデータについて、法人インフォメーションにおいてAPI連携や各府省庁からのデータ提供により集約するとともに、法人番号をキーに共通語彙基盤に基づいたデータ構造を整理し、二次利用しやすいオープンデータとして公開

【政府情報システム改革の着実な推進】

- ✓ これまでの取組により、情報システム数は731システム削減（2018年度）し、運用コストは年間約1,155億円の削減（2021年度）の見込み
- ✓ 投資対効果を最大化するため、予算要求から執行の各段階において、一元的なプロジェクト管理を強化する取組の実施を検討

デジタル・ガバメント実行計画・各府省中長期計画の主な取組の進捗状況

- 2019年1月に改めて、ITガバナンス、マネジメントを特に重視するプロジェクトの一覧化を各府省に依頼
- 主に政府横断施策や投資額の大きいプロジェクトについて政府CIOレビューを実施中

個別分野のサービス改革

取組例1

■ハローワークサービスの充実

原則来所が前提となっている求職登録、職業紹介等のサービスをオンライン化するとともに、求人検索等既にオンライン化されたサービスについて利便性を高め、求職・求人活動一般について、来所を要せず、オンラインサービスでそれぞれ自主的に行えるようにする。

2017年4月：共通基盤系の設計開発の開始

2018年1月：職業紹介系及び雇用保険系の設計開発の開始。

・サーバ等機器について、テスト工程で利用するため、各環境（本番・保守・バックアップ）の設置・導入を完了。

・2019年3月：労働政策審議会職業安定分科会において、「ハローワークの業務・システムの見直しの概要」について報告。

・2019年4月：「職業紹介業務の充実・強化とシステムの刷新に関する当面の周知について」を都道府県労働局あて通知。

■KPIの進捗状況

2020年の新システム稼働後に計測

■今後の予定

2020年1月から順次刷新後のシステムの全国稼働を予定。

取組例2

■自動車保有関係手続のワンストップサービスの充実

2018年4月：検査登録手続に係る手数料をOSS申請の場合と書面申請の場合で区分し、OSS申請の場合の手数料を引き下げることにした。

2019年4月：引越しワンストップサービスとの連携について、内閣官房が主催するワークショップにおいて、自動車保有関係手続について議論を行い、「引越しワンストップサービス実現に向けた方策のとりまとめ」（平成31年4月18日各府省CIO連絡会議決定）を策定

■KPIの進捗状況

・OSS利用率：新車新規登録40.8%、継続検査16.7%。（2019年度）

・OSS申請件数：新車新規登録1,066,040件、継続検査2,655,541件（2019年度）

・OSSの導入地域：新規登録及び中間登録の対応地域が38地域に拡大（2019年度）

■今後の予定

2019年度以後、OSSの周知活動を強化するとともに、継続検査時のOSS申請を行ってもなお必要となる運輸支局等への来訪を不要とするための自動車検査証のICカード化について、2023年1月からの導入を想定し、準備を進める。併せて、ICカード化された自動車検査証の民間活用等も検討する。

その他

このほか、各府省中長期計画に記載の個別の取組について、デジタル・ガバメントに関する一連の取組として、FUを実施